

「“完全制覇” 2 級 F P 技能検定 精選 **学科** 問題集（2022年版）」

2022年度 改正補足資料

当改正資料は、標記問題集において法令や制度の改正により発刊時より変更が生じた箇所について、2022年4月時点における標記問題集の改正箇所等を一覧でまとめたものです。

ご確認のうえご活用ください。

F P K 研修センター株式会社

【問題編】

頁	問題番号等	改正内容
2	○×式 (問題)	10 (2行目) … 返済期間は原則として <u>15年以内</u> である。 → <u>18年以内</u>
3	(解答・ 解説)	10 (2行目以下) …。なお、 <u>交通遺児家庭等…とすることができる。</u> → …。なお、 <u>2022年4月以後の最長返済期間は一律18年に改定された。</u>
13	(解答・ 解説)	55 (注) 書き追加 (注) 国民年金第2号被保険者や任意加入被保険者の場合は、 2022年5月以降は65際に達するまで加入可能となっている。
19	問題11	3 (1行目) …返済期間は、 <u>母子家庭等の場合を除き、15年以内と</u> <u>されている。</u> → <u>一律18年以内</u>
25	問題23	2 (2行目) …出産育児一時金の額は、1児につき <u>40万4,000円…</u> → <u>40万8,000円</u>
31	問題38	2 (3行目) …と基本月額との合計が <u>28万円(2021年度価額)</u> を… → <u>47万円(2022年度価額)</u>
34	問題43	1 (2行目) …相当額との合計が <u>28万円(2021年度価額)</u> を… → <u>47万円(2022年度価額)</u>
80	○×式	7 <u>金融商品販売法の…</u> → <u>金融サービス提供法の</u> ※以下「金融商品販売法」を「金融サービス提供法」と読み替える。
84 85	○×式	29 (1～2行目) …東京証券取引所の <u>市場一部、市場二部、マザーズ、</u> <u>JASDAQ市場…</u> → <u>プライム市場、スタンダード市場、グロース市場…</u>
91	問題4	3 東証株価指数(TOPIX)は、 <u>東京証券取引所市場第一部に上</u> <u>場している全銘柄を…</u> → <u>東証株価指数(TOPIX)は、市場区分見直し前の東京証</u> <u>券取引所の旧市場第一部に上場されていた全銘柄を…</u> ※以下、東証株価指数(TOPIX)は同様に読み替える。

頁	問題番号等	改正内容
93 94	問題 8 問 問題 9	(1行目) <u>金融商品の販売等に関する法律</u> (以下「 <u>金融商品販売法</u> 」という)、… → <u>金融サービスの提供に関する法律</u> (以下「 <u>金融サービス提供法</u> 」という)、…
104	問題33 2	(1～2行目) …東京証券取引所の <u>市場一部、市場二部、マザーズ、JASDAQ</u> … → <u>プライム市場、スタンダード市場、グロース市場</u>
124 125	○×式 31	問題 (1行目)・解説 (1・2行目) 計3箇所訂正 合計所得金額 <u>3,000万円</u> → <u>2,000万円</u> ----- 解説 (1行目) 下線部分追記 → 記述のとおり。 <u>2022年1月以後の居住開始の場合、住宅ローン控除を受けようとする人の合計所得金額が2,000万円超…</u>
141	問題36	(1行目・語句追加) 住宅を新築または取得した… → <u>2022年1月以後に住宅を新築または取得した…</u>
	問題36 1	(1行目) …合計所得金額は、 <u>3,000万円</u> … → <u>2,000万円</u>

【解答・解説編】

頁	問題番号	改正内容
231	問題 9 P	(返済期間) <u>15年以内 (ひとり親家庭は18年以内)</u> → <u>18年以内</u>
232	問題11 3	(1～2行目) …は <u>15年 (ひとり親家庭は18年) 以内</u> → <u>18年以内</u>
239	問題21 2	(3行目) … (<u>2021年度は18/1000</u>) → (<u>2022年度は16.4/1000</u>)
241	問題25 2	(5～6行目) …、 <u>2021年度は82万円 (後期高齢者支援金19万円…</u> → <u>2022年度は85万円 (後期高齢者支援金20万円</u>
245	問題32 4	(3行目) …、 <u>2021年度</u> における一般の事業の… → <u>2022年度</u> (5行目) …。雇用保険 2 事業 … に係る保険料 (<u>3/1000</u>) は… → 保険料 (<u>3.5/1000</u>) ※ 2022年10月～2023年3月は、失業等給付が <u>6/1000</u> となるため、 育児休業給付 <u>4/1000</u> とあわせ、それぞれ1000分の5を負担する。
249	問題38 2	(3行目) …) の合計額が <u>28万円</u> を… → <u>47万円 (2022年度価額)</u>
249	問題39 3	(1行目) …、 <u>最高70歳まで</u> → …、 <u>最高75歳 (1952年4月1日以前生まれの者は70歳)</u> ----- P … 1 月繰り上げるごとに <u>0.5%減額</u> した… → … 1 月繰り上げるごとに <u>0.5% (1962年4月2日以降生まれの者は0.4%)</u>

頁	問題番号	改正内容
251	問題42 P	(4行目) …繰り下げる場合、 <u>66歳～70歳までの間</u> … → …繰り下げる場合、 <u>66歳～75歳（1952年4月1日以前生まれの者は70歳）までの間</u> …
262	問題2 1	注書追加 (注) クーリングオフの通知は書面に限られていたが、改正保険業法（2022年5月9日施行）において電子メールやFAXなど電磁的記録による通知も可能とされた。
295 297	問題 8 問題 9	※すべて「金融商品販売法」を「金融サービス提供法」と読み替える。
309	問題33	(2～3行目) …東京証券取引所の <u>市場一部、市場二部、マザーズ、JASDAQ</u> に上場する… → <u>プライム市場、スタンダード市場、グロース市場</u>
309	問題33 1	(1行目) 日経平均株価は、 <u>東京証券取引所第1部上場銘柄</u> の中から市場を代表する… → <u>東京証券取引所プライム市場上場銘柄</u> の中から
310	問題34	(改正補足) 2022年4月4日に東京証券取引所の株式市場区分が変更されたことに伴い、ジャスダック・インデックスは廃止され、東証マザー指数は算出ルールを一部変更して算出を継続している。
342	問題36 1	(1・2行目) …合計所得金額が <u>3,000万円</u> … → <u>2,000万円</u>
	問題36 2	(注) 合計所得金額1,000万円以下の年に限り、2023年12月以前に建築確認を受けた床面積40㎡以上50㎡未満の新築住宅取得に係る借入金も控除対象となる。
343	問題36 P	住宅ローン控除の主な適用要件 (<u>2022年1月以後居住開始の場合</u>) (1)住宅の要件 ① (追記) 2023(令和5)年12月以前に建築確認を受けた新築住宅は、合計所得金額が1,000万円以下の年のみ、床面積40㎡以上50㎡未満の住宅にも適用可能。 ② … <u>築後20年（耐火構造は25年）以内、または一定の耐震機銃を満たす建物であること</u> → <u>新耐震基準を満たす家屋であること。または、登記記録上の建築日付が1982年1月1日以降の家屋であること</u> ※ 2024(令和6)年1月1日以後の新築住宅は、原則として省エネ基準に適合するものに限られる (2)適用申請者の要件 ① …合計所得金額が <u>3,000万円</u> … → <u>2,000万円</u> 以下追記 (4)控除率 <u>住宅借入金等の控除対象年末残高×0.7%</u>

頁	問題番号	改正内容
401	問題28	《参考／父母・祖父母（直系尊属）から子・孫等への贈与の特例》 ・受贈者の年齢…住宅取得資金、結婚子育て資金に共通 <u>20歳以上</u> → <u>18歳（受贈日が2022年3月以前は20歳）以上</u> ・贈与期限等…住宅取得資金のみ訂正 <u>2021年12月まで</u> → <u>2022年1月～2023年12月まで</u>

以 上